

評価対象年度	平成28年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	2	施策	4
施策名	4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興		施策担当 部局	経済商工観光部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2 観光資源, 知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (商工金融課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 福祉サービスや育児サービスをはじめとする, 多様な対個人サービス市場の拡大等経済構造の変化に対応し, 高付加価値な事業活動を展開する各種のサービス事業者が集積している。 ○ 中心市街地の再生が進み, 消費者ニーズにこたえる魅力ある商店街づくりが進んでいる。 ○ 情報関連産業が集積し, 全国・世界に通用するノウハウや技術力を持った企業の数が増加している。 ○ 商業・サービス産業全体での付加価値額が2割増加し, 情報関連産業の売上げが3割程度伸びている。
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 新たなビジネスモデル等の起業や, サービス分野の高付加価値化に向けた活動を支援する。 ◇ 地域の実情に応じ, まちづくりと連携した地域商業の活性化を支援する。 ◇ 開発系IT企業(ソフトウェア開発企業)の誘致を支援する。 ◇ 情報関連技術者の養成や情報関連産業の市場拡大と地域産業の効率化, 高付加価値化につながる情報通信技術の活用促進に取り組む。 ◇ 組込みシステム分野やデジタルコンテンツ分野など, 成長が期待される分野における市場の獲得を目指した技術習得, 人材交流, 商品開発を支援する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	29,309,500	12,193,349	12,435,753	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」																								
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																								
		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </table>	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)																		
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)																				
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th>1</th> <td>サービス業の付加価値額(億円)</td> <td>22,129億円 (平成18年度)</td> <td>23,291億円 (平成26年度)</td> <td>23,114億円 (平成26年度)</td> <td>B</td> <td>99.2%</td> <td>23,997億円 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <th>2</th> <td>情報関連産業売上高(億円)</td> <td>2,262億円 (平成19年度)</td> <td>2,860億円 (平成27年度)</td> <td>- (平成27年度)</td> <td>N</td> <td>-</td> <td>3,020億円 (平成29年度)</td> </tr> <tr> <th>3</th> <td>企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)[累計]</td> <td>0社 (平成20年度)</td> <td>5社 (平成23~ 28年度累計)</td> <td>6社 (平成23~ 28年度累計)</td> <td>A</td> <td>120.0%</td> <td>6社 (平成23~ 29年度累計)</td> </tr> </table>	1	サービス業の付加価値額(億円)	22,129億円 (平成18年度)	23,291億円 (平成26年度)	23,114億円 (平成26年度)	B	99.2%	23,997億円 (平成29年度)	2	情報関連産業売上高(億円)	2,262億円 (平成19年度)	2,860億円 (平成27年度)	- (平成27年度)	N	-	3,020億円 (平成29年度)	3	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)[累計]	0社 (平成20年度)	5社 (平成23~ 28年度累計)	6社 (平成23~ 28年度累計)	A	120.0%	6社 (平成23~ 29年度累計)
1	サービス業の付加価値額(億円)	22,129億円 (平成18年度)	23,291億円 (平成26年度)	23,114億円 (平成26年度)	B	99.2%	23,997億円 (平成29年度)																		
2	情報関連産業売上高(億円)	2,262億円 (平成19年度)	2,860億円 (平成27年度)	- (平成27年度)	N	-	3,020億円 (平成29年度)																		
3	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)[累計]	0社 (平成20年度)	5社 (平成23~ 28年度累計)	6社 (平成23~ 28年度累計)	A	120.0%	6社 (平成23~ 29年度累計)																		

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

評価の理由	
<b>目標指標等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「サービス業の付加価値額」については、目標値をやや下回っている。</li> <li>・「情報関連産業売上高」については、分析に利用している調査結果が公表されていないため、判定できていない。</li> <li>・「企業立地件数（開発系IT企業）」については、継続して企業訪問等を行った結果、累計で開発系IT企業6社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行い、そのうち5社が、新たに県内へ事業所を開設した。</li> </ul>
<b>県民意識</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年県民意識調査における震災復興計画の分野3・取組2の調査結果では、施策に対する重視度について「高重視群」の割合は61.4%となっている。平成23年の調査結果においては約5割であったことから、復興が進むにつれサービス業や商業の重要性が再認識されていると考えられる。</li> <li>・また、満足度においても「満足群」の割合が38.4%と「不満足群」の割合21.3%を上回っており、県が実施したサービス業・商業復興の取組が一定の評価を受けているものの、沿岸部の「満足群」の割合が36.0%で内陸部に比べ3.7ポイント低くなっており、沿岸部における取組の加速化が求められていると考えられる。</li> </ul>
<b>社会経済情勢</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の小売・卸売業は、平成21年度と平成26年度の経済センサス調査を比較すると、事業所数:11.8%、従業者数:10.2%の減少で、全国の減少率(事業所:9.5%、従業者数:5.2%)より大きく減少しており、東日本大震災の影響があると思われる。</li> <li>・東日本大震災による中小サービス事業者への影響については、内陸部は比較的早期に復旧を果たしているが、沿岸部においては、本設の商店街が整備された地域もあるが、市街地再開発等に数年の期間を要するなど、復旧が進んでいない地域がみられる。</li> </ul>
<b>事業の成果等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災後は、震災により大きな被害を受けた商業・サービス業の復興を急ぐことが第一と考え、中小企業者が事業の再開に必要な施設・設備の復旧費用を助成して負担を軽減することにより、休業による商業・サービス業衰退の防止に努めており、3,000を超す多くの事業者等が支援を受け事業再開を果たしている。</li> <li>・地域商業の振興に関する施策については、沿岸部では嵩上げ等のインフラ整備に時間を要する地域もあることから、一部で商店街の再形成に時間を要しているが、情報関連産業に対する施策については、精神的な取組により、県内へのIT企業による事業所開設等の一定の成果が生まれていること等から、施策全体としては、「概ね順調」と判断した。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

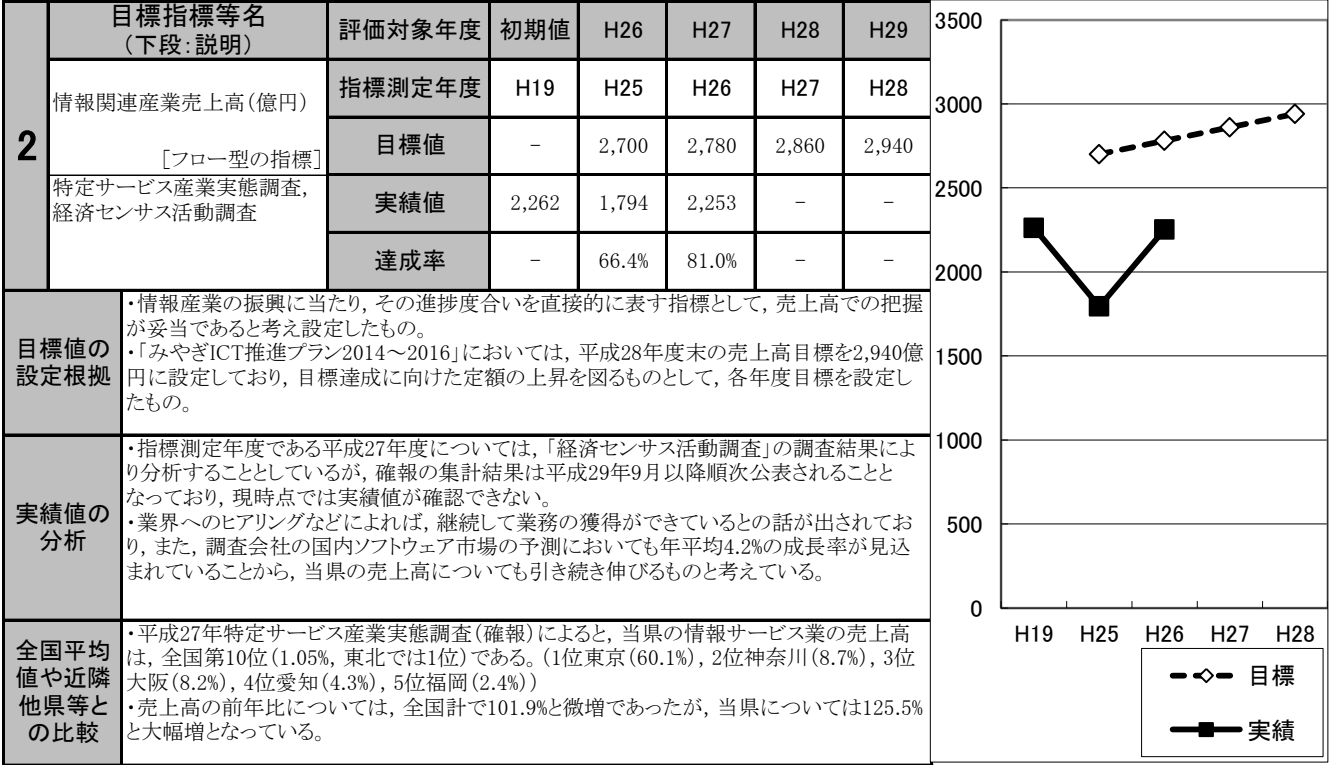
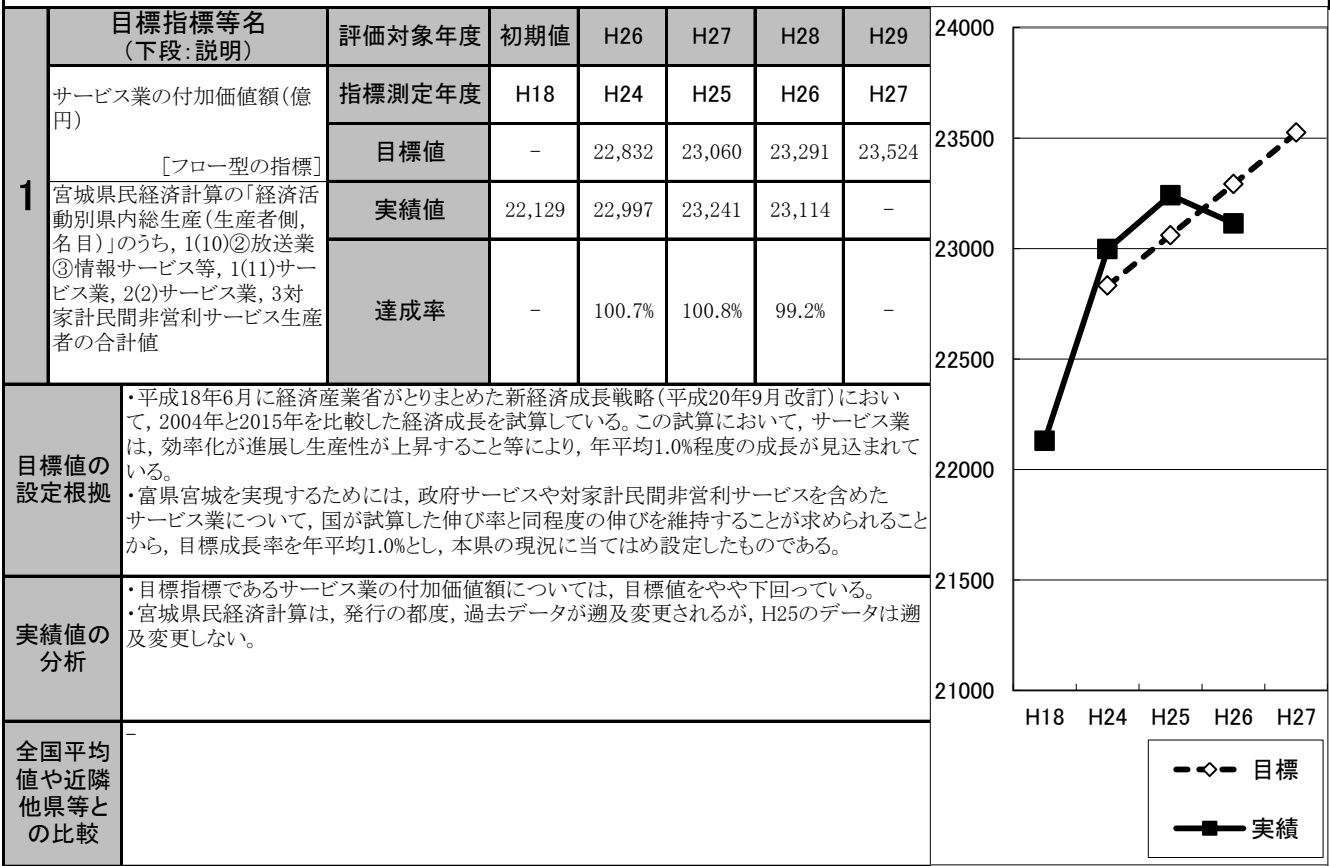
施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿岸部の震災復興が遅れていることから、当面はこれらの地域の新たに整備される市街地において、共同店舗の整備など面的な商店街の再形成を進め、商業・サービス業の復興を急ぐ必要がある。</li> <li>・商店街の再形成に際しては、住民の生活再建等のまちづくりの視点から支援をする必要がある。</li> <li>・商店街の再形成に加えて、地域の生活と密着した持続的な商店街となるよう継続的な支援を行う必要がある。</li> <li>・情報関連産業では、大型のIT関連投資が続いていることなどから、人材不足が深刻化している。宮城県においても、ICT技術者の有効求人倍率が2倍超の高水準で推移しており、また平成27年度の東北経済産業局のアンケート調査結果でも、人材不足が受注機会の喪失につながっているという回答しているIT企業が多く、人材不足の解消が急務となっている。</li> <li>・宮城県内のICT企業は、中小企業が多く、販売力や開発力が弱いため、同業者からの業務受注が多く、下請構造の傾向が強い。宮城県内の情報関連産業の活性化のためには、下請構造からの脱却が重要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業・サービス業の復興に関しては、当面は沿岸部を最優先に支援することとし、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「商業機能回復支援事業」などにより早期の事業再開を図り、復興まちづくりの進展に合わせた商店街の再形成を推進する。</li> <li>・商店街の再形成を進めるにあたっては、まちづくりは住民生活再建と商店街再生の両輪で構築されていくものであり、これまで以上に市町村、商工会等と連携して指導等を行うことで課題解決を図り、融資制度や補助金を活用しながら、コミュニティと商店街再生を推進していく。</li> <li>・地域の生活に密着した商業・サービス業の持続的な振興を図るため、商工会、商店街振興組合等が行う事業に対して「商店街再生加速化支援事業」等による支援を行う。</li> <li>・宮城県内の情報サービス産業の業界団体が県内及び隣県の教育機関等と連携して人材確保に取り組んでいることから、県も連携・支援していく。また、自動車関連産業の組込みソフトウェアなど市場拡大が期待されている分野で必要とされている人材の育成と確保にも努めていく。</li> <li>・下請構造からの脱却を目指すため、マッチング機会の創出に加えて、伴走型支援を通じて不足している営業力の強化を図るとともに、立地奨励金や民間投資促進特区などを活用して企業誘致や事業拡大を促進する。</li> </ul>

評価対象年度 平成28年度

政策 2 施策 4

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)



評価対象年度 平成28年度

政策 2 施策 4

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社) 〔累計〕 〔ストック型の指標〕	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	3	4	5	6
	【H23年度以降の累計】 情報通信関連企業立地促進 奨励金指定事業所件数	実績値	0	1	1	6	-
達成率		-	33.3%	25.0%	120.0%	-	

目標値の 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報産業の集積を直接的に表す指標として、企業立地件数が最も妥当であると考え設定したもの。</li> <li>「みやぎICT推進プラン2014～2016」においては、平成23年度から平成28年度末までに5件の新規立地を目標として、単年度目標を設定しているもの。</li> <li>将来ビジョンについては、さらに同数の伸びを想定し、平成29年度末までに6件の新規立地を目標としている。</li> </ul>
実績値の 分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続して企業訪問等の誘致活動を行った結果、開発系IT企業6社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行った。</li> <li>そのうち5社が、新たに県内へ事業所を開設済みである。</li> <li>平成29年度以降に立地を検討している企業も複数あり、今後も継続して立地が見込まれる。</li> </ul>
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-

年度	目標	実績
H20	-	0
H26	3	1
H27	4	1
H28	5	6
H29	6	-

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	2	施策	4
----	---	----	---

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
1	1	商店街再生加速 化支援事業	23,170	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
		少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するための支援を行う。				・商工団体・まちづくり会社に助成8件(3か年事業の1年目4件, 2年目4件, 平成28年度は継続分8件)							
	経済商工観光部	取組24に再掲 震災復興 3②④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
	商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
				妥当	成果があった	効率的	拡充	8,438	18,988	23,170	-		
2	3	商談会開催支援 事業	8,077	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
		震災により販路を喪失した商工業者の販路回復・拡大のため、中小企業支援団体が開催する商談会等に係る経費を補助する。				・個別商談会 バイヤー延べ32社と204商談 ・集団型商談会 バイヤー延べ33社と213商談 ・被災地支援バスツアー バイヤー延べ82社と471商談							
	経済商工観光部	震災復興 3②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
	商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
				妥当	成果があった	効率的	維持	7,835	9,073	8,077	-		
3	5	市街地再開発事 業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
		住宅供給や中心市街地の活性化を促進し、都市機能の復興を図るため、市街地再開発事業を実施する。				・県費補助を実施していた多賀城駅北地区が平成28年度に完了した。 ・平成29年度に新規地区として計画中の大崎市古川七日町西地区において、調査設計業務を予定していることから、県費補助に向けて大崎市と調整を行った。							
	土木部	取組24 再掲 震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
	都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
				妥当	成果があった	-	拡充	29,984	131,984	-	-		
4	6	情報通信関連企 業立地促進奨励 金	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
		技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報産業の集積に取り組む。				・継続して企業訪問等を行った結果、開発系IT企業5社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行った。 ・そのうち4社が、平成28年度に県内へ新たな事業所を開設した。							
	経済商工観光部	取組1に再掲 地創1(3)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
	新産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	900	-	-		
5	7	みやぎIT技術者等 確保・育成支援事 業	2,177	事業概要				平成28年度の実施状況・成果					
		情報関連産業において、市場拡大が期待される分野で必要とされる人材の育成を支援する。				・関係機関等と連携し、研修を通じて組込みソフトウェア開発技術者等の人材育成を行った。 産業技術総合センター組込み研修(7講座, 106人受講) 関係団体との連携による研修等(14講座, 270人受講)							
	経済商工観光部	地創1(3)③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)						
	新産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29			
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,979	2,247	2,177	-		

6	8	みやぎIT商品販売・導入促進事業	10,130	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				地域産業が求めるIT商品の開発を支援するとともに、優れたIT商品を認定し、その商品の販売・導入を支援することにより、情報関連産業の振興と地域産業のIT化を推進する。				・県内IT企業の優れた商品の認定、補助金の交付による支援を行った。(認定2社2商品、補助金交付1社1商品) ・地域産業が求めるIT商品の開発・試用提供に対する補助金の交付による支援を行った。(補助金交付2社2件)			
6	9	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	6,249	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		新産業振興課	地創1(1)⑦	妥当	成果があった	効率的	維持	14,535	15,461	10,130	-
7	9	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	6,249	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				情報関連産業において、特定分野等へ県内ICT企業の技術者を派遣し、OJT・共同研究による知識・技術の習得を図るとともに、震災による発注減等の影響により売上高が減少している県内中小ICT企業などの域外からの市場獲得を後押しするため、首都圏等で開催される展示会への地域ICT関連企業などの出展を支援する。				・県内IT企業の新たな市場の獲得に向けた各種支援を行った。 派遣OJT支援事業 組込み関連先端企業派遣(2社8人) 大規模展示会への出展支援(5回延べ16社) 県外企業1社と県内企業3社のマッチング			
7	9	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	6,249	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		新産業振興課	震災復興3②⑤ 地創1(1)⑤	妥当	成果があった	効率的	維持	4,582	5,153	6,249	-
8	10	IT産業事務系人材育成事業	7,950	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県内IT企業等の事務職に従事するために必要な知識や技術と就業に必要な接遇等の研修を実施することにより、事業者が求める即戦力となる人材の供給を促進する。				・コールセンターやBPOオフィスの事務職として従事する際に必要な知識及び技術等の研修を実施した。 人材育成研修の開催(12回、修了証交付101人)			
8	10	IT産業事務系人材育成事業	7,950	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		新産業振興課	地創1(2)①	妥当	成果があった	効率的	維持	8,000	8,000	7,950	-
9	11	ICT技術者UIJターン等促進事業	7,559	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				地方創生において重要な役割を担う県内情報サービス産業の中核的人材である技術系人材を確保・育成するため、県内求職者に対して合同面接会などの情報発信の他、就業後に高度教育プログラムを提供することにより、ICT技術者の確保を支援する。				・県内IT企業における技術者不足に対応するため、関係機関と連携し、県内IT企業への就業促進に向けた取組を行った。 事業参画企業数:115社 出前就職説明会等:8回、学生100人参加 新規就業者の教育プログラム: 15講座、延べ190人受講 大学等就職支援担当者との連携: 7回、57人参加 ・(廃止理由)県の取組成果を引き継いで、県内情報サービス産業の業界団体が自主事業として実施することになったため。			
9	11	ICT技術者UIJターン等促進事業	7,559	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		新産業振興課	地創2(1)	妥当	成果があった	効率的	廃止	-	49,992	7,559	-
10	12	まちなか創業チャレンジ支援事業	7,533	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				創業・第二創業者に対する創業支援及びその体制を強化する取組を実施する商工団体等を支援することにより、地域における創業・第二創業の促進及び地域経済の活性化・雇用創出を図る。				・交付決定件数 2件			
10	12	まちなか創業チャレンジ支援事業	7,533	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		商工金融課	地創1(1)①	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	13,374	7,533	-
決算(見込)額計			72,845								
決算(見込)額計(再掲分除き)			72,845								

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	2	施策	4
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
1	1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	10,415,401	県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。			・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす23グループ、121者に対して92.7億円を交付決定した。 ・これまで3,358者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約1,968億円の補助金を交付した。			
		経済商工観光部 企業復興支援室、 商工金融課	取組1 再掲 震災復興 3①①	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
			妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
							27,142,938	9,956,730	10,415,401	-
2	2	がんばる商店街復興支援事業	30,901	震災により甚大な被害を受けた沿岸市町の商店街の復興を図るため、商店街の復興に必要な業務に従事する「商店街復興サポーター」を配置する。			・商工会議所、商工会5団体に助成(商店街復興サポーター10人を雇用) ・緊急雇用創出基金の活用期間がH28で終了			
		経済商工観光部 商工金融課	震災復興 3②①	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
			妥当	成果があった	効率的	廃止	H26	H27	H28	H29
							30,197	29,737	30,901	-
3	3	商業機能回復支援事業	34,812	被災地域における商業機能の回復を図るため、店舗等の施設及び設備を復旧する被災事業者に対して、費用の一部を助成する。			・2回募集(H28.6月,11月) ・交付決定件数 88件(新規24件,再交付64件)			
		経済商工観光部 商工金融課	震災復興 3②①	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
			妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
							67,386	69,001	34,812	-
4	5	小規模事業者等支援事業費補助金	1,881,794	小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、商工会等が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のための事業に要する経費を補助する。また、宮城県商工会連合会が行う商工会の運営に関する指導事業に要する経費を補助する。			・商工会等の人件費のほか、被災事業者の復旧・復興のため、地域ごとの課題に対応するよう、地域の実情に合わせた震災復興事業を中心に補助を行った。(県内33商工会,6商工会議所,商工会連合会)			
		経済商工観光部 商工金融課	震災復興 3②③	<b>事業の分析結果</b> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			<b>年度別決算(見込)額(千円)</b>			
			妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
							1,857,354	1,882,709	1,881,794	-
決算(見込)額計			12,362,908							
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,947,507							

